

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7851 URL <http://www.kc-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 靱山 政彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役営業本部長兼最高財務責任者 (氏名) 川瀬 康平 (TEL) 06(6222)7474
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,493	8.1	25	—	56	—	91	—
23年3月期	3,230	△8.1	△109	—	△114	—	△213	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.99	—	2.6	1.2	0.7
23年3月期	△44.07	—	△5.8	△2.4	△3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,747	3,582	75.5	740.56
23年3月期	4,619	3,530	76.4	729.68

(参考) 自己資本 24年3月期 3,582百万円 23年3月期 3,530百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	292	△56	△68	1,765
23年3月期	160	4	△59	1,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 48	% △22.7	% 1.3
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	52.7	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		96.8	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,728	△0.6	24	—	33	151.7	24	—	4.96
通期	3,600	3.1	50	94.3	70	24.1	50	△45.6	10.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	5,160,000 株	23年3月期	5,160,000 株
24年3月期	321,760 株	23年3月期	321,281 株
24年3月期	4,838,447 株	23年3月期	4,838,919 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
5. その他	46
(1) 生産、受注及び販売の状況	46
(2) 役員の異動	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により景気は緩やかな持ち直しの兆しが見られたものの、欧州諸国の債務危機拡大や米国経済低迷の長期化、新興国の成長鈍化などに加え、円高の定着、原油高を背景とした企業収益の減少、株価の低迷などによる雇用不安や国内景気の先行き不透明感など、依然として不透明な状況が続いております。

当ビジネスフォーム業界におきましても、景気が緩やかな持ち直しの兆しが見られるというものの、依然総需要の減少や価格競争の激化が続いており厳しい状況が続いております。

このような状況下、営業におきましては、流通・通販分野の開拓、中央官庁をはじめ市町村、外郭団体や既存取引先への取引深耕および採算の悪い案件の価格改善を中心に活動を展開いたしました。

生産部門におきましては生産効率の向上や付帯設備の導入による内製化の促進、資材の購入先や購入方法の見直しによる材料費の軽減及び新たに受注のできた大口案件の運用体制の確立を中心に活動をいたしました。

その結果、当事業年度における業績は売上高が3,493百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は56百万円（前年同期は114百万円の経常損失）、当期純利益は91百万円（前年同期は213百万円の純損失）となりました。

② 翌事業年度の見通し

翌事業年度につきましては、今後の日本経済は、輸出の回復や復興需要による景気浮揚が期待できるものの、デフレの長期化や電力供給の不安などのリスク要因も拭えず、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況下営業部門では引き続き流通・通販など成長の見込める分野への新規開拓や中央官庁をはじめ既存・新規先での大型案件の獲得を目指すと共に、採算の悪い案件の改善・見直しを進めてまいります。

生産部門におきましては、ビジネスフォーム、情報部門の人員共有化による生産性向上、及びコスト見直しのための新規仕入先の開拓、既存仕入先の価格、購入方法の見直しを継続すると共に、製造の各工程におけるチェック体制を強化しロス軽減を図ってまいります。

翌事業年度の業績見通しは、売上高3,600百万円、経常利益70百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前事業年度末と比べ196百万円増加し、2,595百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が167百万円、「売掛金」が133百万円それぞれ増加し、「有価証券」が71百万円減少したことによるものです。固定資産は前事業年度末より68百万円減少し、2,152百万円となりました。これは主に「投資有価証券」が77百万円、「保険積立金」が19百万円それぞれ増加し、「有形固定資産」が156百万円減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ103百万円増加し、893百万円となりました。これは主に「買掛金」が45百万円、「割賦未払金」が45百万円がそれぞれ増加したことによるものです。固定負債は前事業年度末と比べ27百万円減少し、271百万円となりました。これは主に「長期割賦未払金」が11百万円増加し、「リース債務」が43百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ52百万円増加し、3,582百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、投資活動により56百万円、財務活動により68百万円の支出を要したものの、営業活動により292百万円の収入を要した結果、前事業年度末より167百万円増加し、1,765百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より131百万円増加し、292百万円の収入となりました。これは、税引前当期純利益100百万円あったことに加え非資金性収益の減価償却費211百万円、未払消費税等の増加額11百万円及び保険金の受取額が58百万円が大きな増加要因となり、これに売上債権の増加額124百万円を減算したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ61百万円減少し、56百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出27百万円及び無形固定資産の取得による支出20百万円が大きな要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ9百万円の減少し、68百万円の支出となりました。これは、借入金の返済による支出36百万円及びリース債務の返済による支出39百万円を要しましたが、セール・アンド割賦バック取引による収入(純額)が55百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	76.4	76.7	78.5	76.4	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.7	18.5	20.0	17.8	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	3.0	—	4.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.5	24.5	—	11.2	20.6

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成22年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来、株主への安定配当を維持することを利益還元の基本方針と考えております。同時に企業体質強化のため、内部留保を確保する政策を実施しております。当期における配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当を1株当たり10円としております。

また、内部留保資金につきましては、新規事業・研究開発等で資金が必要とされる場合に機動的に対応するための投資に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

①ビジネスフォーム事業について

ビジネスフォーム市場は紙より電子媒体へのシフトの加速化により市場の拡大は困難であります。加えて、同業者間での価格競争は激化しており、厳しい事業環境は継続する見通しであります。

このような環境下、当社は短納期・多色・多品種・小ロット・高品質といった顧客のニーズを満たしながらも、作業効率の改善等価格競争力の向上に努めております。

しかし、依然として当社売上高に占めるビジネスフォーム売上高は65.3%と高い構成比を占めており、一層の市場縮小や価格競争激化が進んだ場合には、当社業績は影響を受ける可能性があります。

②原材料である原紙について

当社の製造原価の24.6%を材料費が占めており、そのうち80.7%を原紙代が占めております。当社事業にとって原紙は不可欠な存在であり、市況の変動や供給量の変動によっては、当社業績は影響を受ける可能性があります。

③個人情報の漏洩について

当社は情報処理事業を営んでおりますが、情報処理市場は企業のアウトソーシングニーズもあって市場を拡大しております。データ出力業務の受託に当たっては、当社は顧客より大量の個人情報の貸与を受けておりますが、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。

当社では、こうした危険性を踏まえ、生産拠点を集約し最新のセキュリティシステムを導入し、関係者以外の事業所への立ち入りを制限するとともに、プライバシーマークを取得して従業員にモラル教育を実施する等、個人情報漏洩防止の施策をとっております。また、当事業年度におきましては、情報セキュリティを強化するためにI SMS認証の取得に取組みました。

しかしながら、こうした取組にも関わらず当該個人情報が漏洩した場合、当社は既存顧客の逸失、業務拡大の不能、損害賠償責任の発生等業績に多大な影響を受ける可能性があります。

また、当社以外の同業者で個人情報の漏洩が起こった場合、企業のアウトソーシング意欲が低下し、市場の拡大が鈍化して当社業績に影響を与える可能性があります。

④主要な販売先への依存割合

主要な販売先への依存割合が偏重を来さないよう、新規取引先開拓も含め、幅広く営業活動を行っておりますが、当事業年度における売上高上位10社が占める割合は42.4%であり、この上位10社との取引に急激な変化が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

⑤当社と当社筆頭株主の山田株式会社との関係について

当社の筆頭株主である山田株式会社は当事業年度末現在、当社株式の13.6%を所有しております。同社は当社の大株主上位第3位である山田芳弘氏及びその近親者が議決権の過半数を支配する会社であります。同社、山田芳弘氏及び山田芳弘氏近親者(以下「同社等」という。)は、合計で当社株式の28.4%を所有しており、その保有する議決権の比率は30.3%であります。

これは、当社創業者である川瀬渉と山田芳弘氏の父親が伊勢藤紙工株式会社(現株式会社イセト)の同僚であり、川瀬渉が当社の設立に際し同氏より出資を受けたことによるものであり、現在、同社等は当社の経営に関与しておりません。

しかしながら、今後、同社等の当社経営に関する意向、同社等の当社株式の保有方針等によっては当社の経営方針、事業運営等に影響を受ける可能性があります。

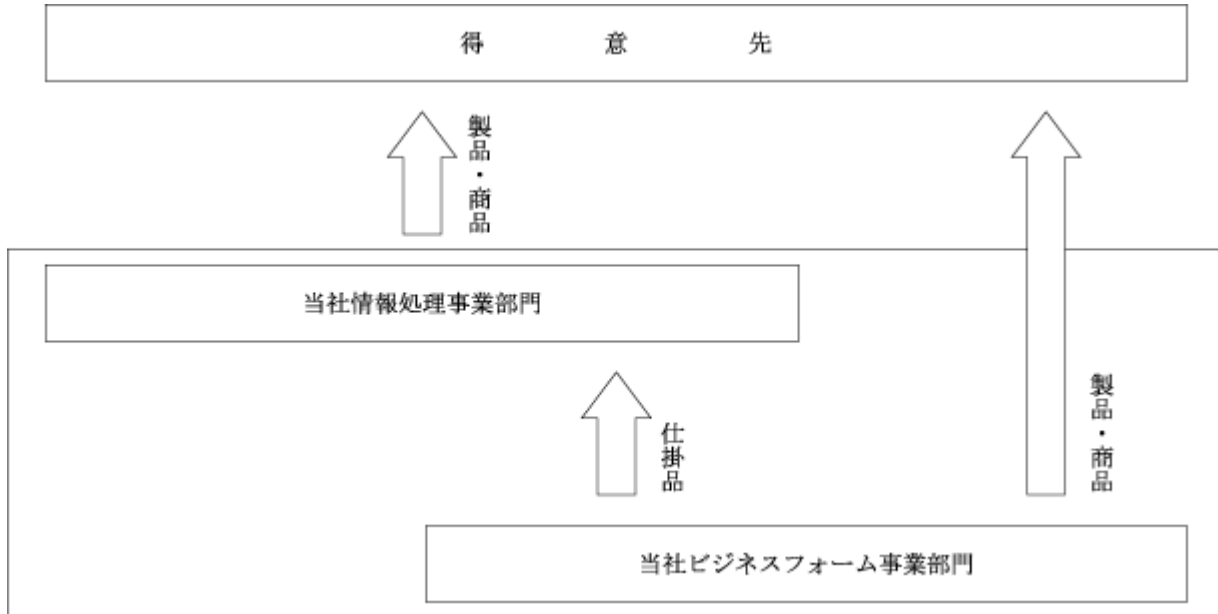
⑥当社生産拠点が1ヶ所であることのリスク

当社の現有生産拠点は、「情報センター」1ヶ所であります。災害等不測の事態が発生した場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社における情報処理事業はシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めとした電子画面管理などの領域に及んでおります。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来培ってきたビジネスフォームをベースとする印刷・印字技術とオンデマンド・デジタル処理技術などを融合した総合的な情報処理サービスを提供しております。

これらの技術をもとに、「顧客第一主義」を唱え、得意先企業に対して高品質の製品・サービスの提供、「one to one」を可能とするオンデマンドサービスの供給を展開しております。

これらを通して、得意先企業の顧客創造と拡大のお役に立ち、延いては費用対効果を高め利益創造に貢献していくことを旨としてきております。今後一層、顧客のニーズに応じた顧客に役立つ情報処理事業の整備拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の存続こそ株主並びに社会に対する責務であると認識し、企業の安定性の指標となる株主資本比率及び流動比率の向上に努めてまいりました。

具体的な目標数値は株主資本比率70%以上、流動比率200%以上としており、当事業年度につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローで68百万円を要しましたが、自己資本比率75.5%、流動比率290.6%と目標は達成しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスフォーム業界におきましては、引き続き需要の低迷構造が継続するものと考えられます。価格面の改善が見込めるとは言い難く、生産の効率化のもと原価改善課題は継続するものと思われれます。一方、情報処理も含めた市場動向も電子アイテムが加速的に台頭するものと考えられます。

このようなことから当社は、一層情報処理事業に傾斜させた展開をとる所存です。

市場につきましても、首都圏集中傾向は継続するものと思われ、情報セキュリティに関してはより精度の高い情報管理体制の構築が強く求められております。こうした中、当社は次のような取組みを実施してまいります。

(ア) 情報処理に傾斜した営業体制並びにその支援体制の構築

(イ) 大都市圏とりわけ首都圏における新規開拓並びに既存顧客の深耕の強化

(ウ) 情報センターでの情報セキュリティ体制並びに生産体制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

ビジネスフォーム事業におきましては、ビジネスフォーム需要は継続して縮小し、情報処理分野及び周辺業務のニーズは増加するものの競争激化になると予想されます。競争要素として、価格・品質に加えて情報セキュリティ体制がますます強く要請されるものと考えます。

かかる環境の中、縮小するビジネスフォーム売上といえども過半数の売上を占めており、価格の適正化及び生産の効率化を推進する必要があります。

情報処理事業におきましては、全営業が金融関連を初め、通信・通販関連等の顧客に向け提案営業の強化を図り、積極的に受注拡大に努めるとともに、生産面では、完全セキュリティ下の一貫生産体制のもと後工程分野の内製、省力化による原価低減を更に推進してまいります。また、既に認証を得ておりますISO9001:2008やISMS認証及びプライバシーマークの運用レベルの向上を図るとともに、内部統制につきましても引続き強化してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,147	1,855,287
受取手形	26,885	18,180
売掛金	497,303	630,335
有価証券	71,601	—
商品及び製品	36,713	31,022
仕掛品	13,819	3,996
原材料及び貯蔵品	34,403	27,385
前払費用	23,165	22,321
その他	6,977	7,008
貸倒引当金	△111	△137
流動資産合計	2,398,905	2,595,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	812,465	777,800
減価償却累計額	△313,072	△325,913
建物(純額)	499,392	451,887
構築物	24,701	24,701
減価償却累計額	△12,924	△15,430
構築物(純額)	11,777	9,270
機械及び装置	1,586,219	1,584,208
減価償却累計額	△1,327,491	△1,366,131
機械及び装置(純額)	258,727	218,077
車両運搬具	21,594	21,594
減価償却累計額	△19,680	△20,737
車両運搬具(純額)	1,914	857
工具、器具及び備品	434,282	437,345
減価償却累計額	△380,784	△400,907
工具、器具及び備品(純額)	53,498	36,437
土地	539,125	533,457
リース資産	306,940	306,940
減価償却累計額	△54,921	△97,164
リース資産(純額)	252,018	209,775
有形固定資産合計	1,616,454	1,459,764
無形固定資産		
ソフトウェア	105,488	97,625
電話加入権	6,275	6,275
無形固定資産合計	111,764	103,901

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 118,713	※1 195,757
長期預金	100,000	100,000
出資金	135	135
破産更生債権等	3,095	2,598
長期前払費用	891	1,874
敷金及び保証金	82,322	81,076
保険積立金	170,736	190,335
会員権	29,650	29,650
貸倒引当金	△13,067	△12,569
投資その他の資産合計	492,477	588,858
固定資産合計	2,220,696	2,152,524
資産合計	4,619,601	4,747,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,118	208,978
短期借入金	430,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,640	※1 6,640
リース債務	41,754	43,213
未払金	35,224	56,841
割賦未払金	—	45,767
未払費用	39,612	38,538
未払法人税等	11,153	13,121
未払消費税等	12,047	23,899
預り金	6,365	10,067
賞与引当金	42,988	44,329
その他	513	1,764
流動負債合計	789,419	893,162
固定負債		
長期借入金	※1 13,360	※1 6,720
リース債務	226,903	183,689
長期割賦未払金	—	11,441
退職給付引当金	35,153	37,861
役員退職慰労引当金	24,026	30,046
繰延税金負債	—	2,005
固定負債合計	299,443	271,764
負債合計	1,088,863	1,164,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,272,778	772,778
繰越利益剰余金	△252,206	291,273
利益剰余金合計	1,216,571	1,260,051
自己株式	△80,126	△80,211
株主資本合計	3,535,750	3,579,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,012	3,853
評価・換算差額等合計	△5,012	3,853
純資産合計	3,530,738	3,582,998
負債純資産合計	4,619,601	4,747,925

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,724,283	2,832,809
商品売上高	506,573	660,205
売上高合計	3,230,856	3,493,014
売上原価		
製品期首たな卸高	34,981	33,168
当期製品製造原価	2,059,166	2,062,816
合計	2,094,148	2,095,985
製品期末たな卸高	33,168	28,282
製品売上原価	2,060,979	2,067,702
商品期首たな卸高	8,981	3,544
当期商品仕入高	413,190	528,378
合計	422,171	531,922
商品期末たな卸高	3,544	2,739
商品売上原価	418,627	529,183
売上原価合計	※1 2,479,606	※1 2,596,885
売上総利益	751,249	896,129
販売費及び一般管理費		
運搬費	89,066	101,142
貸倒引当金繰入額	—	25
役員報酬	54,675	48,620
給料手当及び賞与	277,871	281,127
役員退職慰労引当金繰入額	7,957	6,019
賞与引当金繰入額	20,771	21,448
法定福利費	53,708	54,943
交際費	20,193	18,829
旅費及び交通費	43,041	43,692
租税公課	11,082	11,717
減価償却費	17,422	18,330
賃借料	102,876	91,468
業務委託費	24,469	22,558
その他	※5 137,728	※5 150,469
販売費及び一般管理費合計	860,863	870,395
営業利益又は営業損失(△)	△109,613	25,733

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,044	354
有価証券利息	3,899	500
受取配当金	1,735	3,616
受取賃貸料	6,571	6,571
受取補償金	—	—
保険解約返戻金	—	—
助成金収入	16,319	30,282
雑収入	9,505	11,545
営業外収益合計	39,076	52,870
営業外費用		
支払利息	14,426	14,191
有価証券売却損	—	—
投資有価証券評価損	24,993	6,462
雑損失	4,679	1,559
営業外費用合計	44,099	22,214
経常利益又は経常損失(△)	△114,636	56,389
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,622	※2 435
貸倒引当金戻入額	171	—
受取保険金	—	58,249
その他	—	—
特別利益合計	5,793	58,685
特別損失		
固定資産除却損	※3 17,770	※3 8,269
固定資産売却損	—	※4 6
投資有価証券評価損	12,577	43
投資有価証券売却損	278	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,159	—
損害賠償金	5,944	5,896
その他	1,982	—
特別損失合計	42,712	14,216
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△151,555	100,859
法人税、住民税及び事業税	8,611	8,992
法人税等調整額	53,106	—
法人税等合計	61,717	8,992
当期純利益又は当期純損失(△)	△213,272	91,866

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,226,650	1,226,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,171,200	1,171,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金		
当期首残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,455	1,455
資本剰余金合計		
当期首残高	1,172,655	1,172,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	196,000	196,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,782,778	1,272,778
当期変動額		
別途積立金の取崩	△510,000	△500,000
当期変動額合計	△510,000	△500,000
当期末残高	1,272,778	772,778
繰越利益剰余金		
当期首残高	△500,536	△252,206
当期変動額		
剰余金の配当	△48,396	△48,387
別途積立金の取崩	510,000	500,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△213,272	91,866
当期変動額合計	248,330	543,479
当期末残高	△252,206	291,273

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,478,241	1,216,571
当期変動額		
剰余金の配当	△48,396	△48,387
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△213,272	91,866
当期変動額合計	△261,669	43,479
当期末残高	1,216,571	1,260,051
自己株式		
当期首残高	△79,948	△80,126
当期変動額		
自己株式の取得	△177	△84
当期変動額合計	△177	△84
当期末残高	△80,126	△80,211
株主資本合計		
当期首残高	3,797,597	3,535,750
当期変動額		
自己株式の取得	△177	△84
剰余金の配当	△48,396	△48,387
当期純利益又は当期純損失(△)	△213,272	91,866
当期変動額合計	△261,847	43,394
当期末残高	3,535,750	3,579,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,449	△5,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,462	8,865
当期変動額合計	△6,462	8,865
当期末残高	△5,012	3,853
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,449	△5,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,462	8,865
当期変動額合計	△6,462	8,865
当期末残高	△5,012	3,853
純資産合計		
当期首残高	3,799,047	3,530,738
当期変動額		
自己株式の取得	△177	△84
剰余金の配当	△48,396	△48,387
当期純利益又は当期純損失(△)	△213,272	91,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,462	8,865
当期変動額合計	△268,309	52,260
当期末残高	3,530,738	3,582,998

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△151,555	100,859
減価償却費	224,498	211,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△171	△471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,800	1,341
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,302	2,707
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,744	6,019
受取利息及び受取配当金	△6,679	△4,470
支払利息	14,426	14,191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,159	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,622	△429
有形固定資産除却損	17,770	8,269
投資有価証券売却損益 (△は益)	278	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	23	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,570	6,506
保険金収入	—	△58,249
保険解約損益 (△は益)	74	—
売上債権の増減額 (△は増加)	31,290	△124,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,648	22,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,763	45,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,594	11,852
その他	8,545	8,408
小計	173,669	251,612
利息及び配当金の受取額	8,698	4,463
利息の支払額	△14,334	△14,200
法人税等の支払額	△8,611	△8,992
法人税等の還付額	1,344	1,513
保険金の受取額	—	58,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,767	292,646

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	80,000	—
有形固定資産の取得による支出	△12,326	△27,453
有形固定資産の売却による収入	8,142	11,673
無形固定資産の取得による支出	△58,409	△20,623
投資有価証券の取得による支出	△940	△1,078
投資有価証券の売却による収入	610	—
投資有価証券の償還による収入	1,963	—
敷金及び保証金の差入による支出	△795	△287
敷金及び保証金の回収による収入	660	733
保険積立金の積立による支出	△17,071	△19,598
保険積立金の払戻による収入	2,785	—
その他	342	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,961	△56,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△30,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△18,000	△6,640
セールアンド割賦バック取引による収入	—	90,292
セールアンド割賦バック取引による支出	—	△34,325
自己株式の取得による支出	△177	△84
リース債務の返済による支出	△32,902	△39,356
配当金の支払額	△48,423	△48,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,504	△68,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,116	△399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,108	167,139
現金及び現金同等物の期首残高	1,496,039	1,598,147
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,598,147	※1 1,765,287

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④ 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

機械及び装置 2～10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

⑥ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑧ 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	30,652千円	30,703千円

対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,640千円	6,640千円
長期借入金	13,360千円	6,720千円

なお、上記の借入金には、担保留保条項が付されております。

2 当座貸越契約に関する注記

(前事業年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,270,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引借入未実行残高	1,970,000千円

(当事業年度)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	2,170,000千円
借入実行残高	270,000千円
差引借入未実行残高	1,900,000千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	9,420千円	9,804千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—千円	193千円
機械及び装置	3,312千円	—千円
車両運搬具	1,443千円	—千円
工具、器具及び備品	866千円	—千円
土地	—千円	242千円
合計	5,622千円	435千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5千円	—千円
機械及び装置	15,901千円	8,260千円
工具、器具及び備品	1,863千円	9千円
合計	17,770千円	8,269千円

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	—千円	6千円

※5 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	3,090千円	17,333千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000	—	—	5,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	320,310	971	—	321,281

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 971株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,396	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,387	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,160,000	—	—	5,160,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	321,281	479	—	321,760

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 479株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,387	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,382	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,688,147千円	1,855,287千円
期間3ヶ月を超える定期預金	△90,000千円	△90,000千円
現金及び現金同等物	1,598,147千円	1,765,287千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ72,340千円です。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、高速オンデマンドプリンタ（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

工具器具及び備品	
取得価額相当額	42,091千円
減価償却累計額相当額	32,818千円
期末残高相当額	9,272千円

当事業年度(平成24年3月31日)

工具器具及び備品	
取得価額相当額	42,091千円
減価償却累計額相当額	39,736千円
期末残高相当額	2,354千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	7,786千円	2,749千円
1年超	2,749千円	—千円
合計	10,536千円	2,749千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	8,180千円	8,180千円
減価償却費相当額	6,917千円	6,917千円
支払利息相当額	818千円	393千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	985千円	985千円
1年超	1,395千円	410千円
合計	2,380千円	1,395千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な運転資金及び設備投資計画に必要な資金の調達については、原則として内部留保による自己資金を充当することとし、極力銀行等の借入には依存しないことを基本方針としております。余資運用については余資運用規程を、デリバティブ商品の取引はデリバティブ管理規程をそれぞれ遵守しております。余資運用以外の定期預金や、借入金等の金融機関との取引については、原則として営業協力目的に限定するものとし、当社の売上拡大が見込まれると営業本部長が認め、かつ取締役会にて承認された場合に限り、取引するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業協力を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に手元流動性の確保を、それぞれ目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク管理規程の定めに従い、営業債権について、営業本部及び管理本部が月毎に得意先別の与信限度額との比較を行うとともに、個々の営業債権について期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券(デリバティブ商品を含む)は、余資運用規程及びデリバティブ管理規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券(デリバティブ商品を含む)については、余資運用規程及びデリバティブ管理規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、取引の都度取締役会で承認し、これに従いリスク管理法務室長が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。また、リスク管理法務室長は定期的に運用状況を、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、余資運用及びデリバティブ取引等を行うに際しては、取引実行時の借入金残高及び当面の必要資金を十分に上回る手元流動性を確保するようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち11.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,688,147	1,688,147	—
(2) 売掛金	497,303	497,303	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	189,551	189,551	—
(4) 長期預金	100,000	99,016	△983
(5) 敷金及び保証金	82,322	75,170	△7,151
資産計	2,557,325	2,549,190	△8,134
(1) 買掛金	163,118	163,118	—
(2) 短期借入金	430,000	430,000	—
(3) リース債務	268,658	257,294	△11,363
(4) 長期借入金	20,000	19,652	△347
負債計	881,776	870,065	△11,710

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資有価証券には、複合金融商品が含まれております。

(4) 長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	762

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには実務的負担が大きいと見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,688,147	—	—	—
売掛金	497,303	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 他社株転換社債	71,601	—	—	—
長期預金	—	100,000	—	—
合計	2,257,052	100,000	—	—

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	41,754	43,213	44,728	42,830	41,932	54,197

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な運転資金及び設備投資計画に必要な資金の調達については、原則として内部留保による自己資金を充当することとし、極力銀行等の借入には依存しないことを基本方針としております。余資運用については余資運用規程を、デリバティブ商品の取引はデリバティブ管理規程をそれぞれ遵守しております。余資運用以外の定期預金や、借入金等の金融機関との取引については、原則として営業協力的に限定するものとし、当社の売上拡大が見込まれると営業本部長が認め、かつ取締役会にて承認された場合に限り、取引するものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業協力を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及びセールスアンド割賦パック取引に係る未払金は主に手元流動性の確保を、それぞれ目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク管理規程の定めに従い、営業債権について、営業本部及び管理本部が月毎に得意先別の与信限度額との比較を行うとともに、個々の営業債権について期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券(デリバティブ商品を含む)は、余資運用規程及びデリバティブ管理規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券(デリバティブ商品を含む)については、余資運用規程及びデリバティブ管理規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、取引の都度取締役会で承認し、これに従いリスク管理法務室長が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。また、リスク管理法務室長は定期的に運用状況を、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、余資運用及びデリバティブ取引等を行うに際しては、取引実行時の借入金残高及び当面の必要資金を十分に上回る手元流動性を確保するようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち17.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,855,287	1,855,287	—
(2) 売掛金	630,335	630,335	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	195,038	195,038	—
(4) 長期預金	100,000	99,485	△514
(5) 敷金及び保証金	81,076	76,671	△4,404
資産計	2,861,738	2,856,818	△4,919
(1) 買掛金	208,978	208,978	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 割賦未払金	57,209	56,651	△557
(4) リース債務	226,903	219,195	△7,707
(5) 長期借入金	13,360	13,219	△140
負債計	906,450	898,045	△8,405

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦未払金、(4) リース債務、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引並びに未払金取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	719

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには実務的負担が大き
いと見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資
産(3)その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,855,287	—	—	—
売掛金	630,335	—	—	—
長期預金	—	100,000	—	—
合計	2,485,622	100,000	—	—

(注4) リース債務及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	43,213	44,728	42,830	41,932	39,747	14,450
割賦未払金	45,767	11,441	—	—	—	—
合計	88,981	56,169	42,830	41,932	39,747	14,450

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	39,129	27,610	11,518
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	39,129	27,610	11,518
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	45,973	54,320	△8,346
② 債券	71,601	100,015	△28,414
③ その他	32,847	41,031	△8,184
小計	150,422	195,367	△44,945
合計	189,551	222,978	△33,426

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、7,661千円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	610	—	278
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	610	—	278

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	111,593	87,482	24,110
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	111,593	87,482	24,110
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	50,627	60,664	△10,037
② 債券	—	—	—
③ その他	32,817	41,031	△8,214
小計	83,445	101,696	△18,251
合計	195,038	189,179	5,859

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価差額は(有価証券関係)に記載しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。当社は大阪府印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

厚生年金制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

年金資産の額	40,242,432千円
年金財政計算上の給付債務の額	53,664,259千円
差引額	△13,421,826千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 1.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内容は、年金財政計算上の過去勤務債務10,469,991千円、別途積立金3,192,554千円、資産評価調整加算額6,144,390千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△35,153千円
年金資産残高	一千円
退職給付引当金	△35,153千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,957千円
確定拠出年金制度への拠出額	8,272千円
厚生年金基金支払保険料	28,381千円
退職給付費用合計	41,611千円

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。当社は大阪府印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

厚生年金制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)

年金資産の額	37,465,968千円
年金財政計算上の給付債務の額	52,089,361千円
差引額	△14,623,392千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 1.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内容は、年金財政計算上の過去勤務債務8,545,349千円、繰越不足金2,869,746千円、資産評価調整加算額3,208,297千円であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△37,861千円
年金資産残高	一千円
退職給付引当金	△37,861千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	3,427千円
確定拠出年金制度への拠出額	7,536千円
厚生年金基金支払保険料	28,066千円
退職給付費用合計	39,030千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,646千円	1,713千円
貸倒引当金	4,191千円	3,712千円
賞与引当金	17,453千円	16,845千円
退職給付引当金	14,272千円	13,478千円
役員退職慰労引当金	9,754千円	10,967千円
棚卸資産評価損	3,824千円	3,725千円
投資有価証券評価損	44,083千円	23,911千円
ゴルフ会員権評価損	10,159千円	8,908千円
減損損失	31,079千円	19,385千円
税務上の繰越欠損金	169,304千円	131,865千円
その他有価証券評価差額金	2,035千円	—千円
その他	14,863千円	7,392千円
繰延税金資産小計	322,669千円	241,907千円
評価性引当額	△322,669千円	△241,907千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	—千円	△2,005千円
繰延税金負債合計	—千円	△2,005千円
繰延税金負債の純額	—千円	△2,005千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等一時差異ではない項目	△5.5%	7.6%
住民税均等割等	△5.7%	8.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	30.1%
評価性引当額	△69.7%	△78.1%
その他	△0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.7%	8.9%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該税率変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。さらに細分化する顧客ニーズに対応するため、枚葉印刷による商業印刷物の生産も行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタおよびフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めとした電子画面管理などの領域に及んでおります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、ビジネスフォーム事業での帳票印刷後、情報処理事業でデータ印字をする場合、売上高及び売上原価を全て情報処理事業で計上していましたが、当事業年度より、各事業のセグメント利益をその製品及びサービス内容に応じてより明確に管理するため、それぞれのセグメントの売上及び売上原価として把握し、管理する方法へと変更しております。また、従来、営業費用は全て各事業に配分していましたが、本社管理部門費用については、全社で負担することで、各事業セグメント利益をより適切に管理する方法へと変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報についても、当事業年度のセグメント情報と同様の測定方法により作成し直しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,306,775	924,080	3,230,856	—	3,230,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,306,775	924,080	3,230,856	—	3,230,856
セグメント利益又は損失 (△)	99,154	195,936	295,090	△404,703	△109,613
セグメント資産	1,282,798	958,346	2,241,145	2,378,455	4,619,601
その他の項目					
減価償却費	117,072	84,181	201,254	23,244	224,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,153	76,176	100,329	81,396	181,725

- (注) 1. セグメント資産の「その他」は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失との間に差異は生じておりません。
 3. 減価償却費の「その他」は共通部門に係る減価償却費であります。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「その他」は共通部門に係る設備投資額であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,282,586	1,210,428	3,493,014	—	3,493,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,282,586	1,210,428	3,493,014	—	3,493,014
セグメント利益又は損失 (△)	185,098	211,659	396,758	△371,024	25,733
セグメント資産	1,293,016	923,034	2,216,051	2,531,874	4,747,925
その他の項目					
減価償却費	95,140	88,608	183,748	27,265	211,014
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,318	21,655	65,974	—	65,974

- (注) 1. セグメント資産の「その他」は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業損失との間に差異は生じておりません。
 3. 減価償却費の「その他」は共通部門に係る減価償却費であります。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「その他」は共通部門に係る設備投資額であります。

- 5 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
 該当事項はありません。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社)	348,131	ビジネスフォーム事業及び情報処理事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及 びその近 親者 役員及び その近親 者	川瀬 清	—	—	当社会長	(被所有) 直接 10.2	前当社代表 取締役社長	報酬	24,000	—	—

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 報酬は、業務内容を勘案のうえ決定しております。
2. 常務取締役川瀬康平の実父であり、当社の代表取締役として企業経営に携わってきた実績があり長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	川瀬 清	—	—	当社会長	(被所有) 直接 8.9	前当社代表 取締役社長	報酬	21,030	—	—

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 報酬は、業務内容を勘案のうえ決定しております。
2. 常務取締役川瀬康平の実父であり、当社の代表取締役として企業経営に携わってきた実績があり長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	729.68円	740.56円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	△44.07円	18.99円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は純損失金額(△) (千円)	△213,272	91,866
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は純損失金額(△) (千円)	△213,272	91,866
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,838	4,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,530,738	3,582,998
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,530,738	3,582,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,838	4,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,589,257	△1.6
情報処理事業	1,210,428	10.1
合計	2,799,685	3.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	528,378	27.9
情報処理事業	—	—
合計	528,378	27.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当事業年度の製品受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,589,868	△4.6	61,416	△19.5
情報処理事業	1,210,428	10.1	8,523	△51.7
合計	2,800,297	1.2	69,940	△25.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	2,282,586	△1.0
情報処理事業	1,210,428	31.0
合計	3,493,014	8.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①取締役の変動(平成24年6月28日付)

新任予定取締役

代表取締役社長 川瀬 康平

退任予定取締役

代表取締役社長 初山 政彦